

## 見附市役所庁舎 消防用設備保守点検業務 仕様書

### 1. 目的

見附市長（以下「甲」という。）は、次に掲げる庁舎の消防設備等について、消防法（昭和 23 年法律第 186 号。以下「法」という。）第 17 条の 3 の 3 の規定による保守点検に関する業務（以下「委託業務」という。）を、受託者（以下「乙」という。）に委託し、乙はこれを受託するものとする。

### 2. 履行期間 契約締結日～令和 8 年 3 月 31 日ノ

### 3. 履行場所 見附市役所庁舎（見附市 昭和町 2 丁目 地内） 用途（15）項 床面積 2,722.24 m<sup>2</sup> 延べ面積 8,688.67 m<sup>2</sup>

### 4. 対象設備

保守点検の対象となる消防設備は、別紙項目に掲げるとおりする。

### 5. 定期保守点検

#### （1）実施方法

乙は、保守点検に当たって、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）及びその他の関係法令、並びに平成 14 年 3 月 12 日付け消防庁告第 2 号及び第 3 号に従って、次のとおり実施するものとする。

ア. 総合点検（機器点検を含む）は 7 月前後に実施すること。

イ. 機器点検は 1 月前後に実施すること。

乙は、いずれの点検も市役所の通常業務に支障が無いように実施しなければならない。なお、消防法等に基づく点検基準が記載されている設備については、当該点検基準に従う適正な点検を行なうこと。

また業務実施にあたっては消防法第 17 条 3 の 3 に定める点検者を適正に配置すること。

#### （2）保守点検の報告書等

乙は、保守点検の結果報告書は消防法等に定められている様式で作成し、提出（必要に応じて消防署に報告）すること。

なお、消防法等に基づく点検結果の報告書の様式が定められている設備については、当該報告書の様式を用い、必要に応じて測定結果等を別紙書として添付すること。

6. 自衛消防訓練の協力

甲が、消防訓練を実施する際は、乙は消防設備に関する訓練の器具準備、取扱説明、放送設備等の協力を行なうこと。

7. 損害賠償

(1) 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(2) 乙は、点検業務の実施について、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

8. 実施調査等

甲は、必要があると認めるときは、委託業務の実施状況、委託料の使途その他必要な事項について報告を求め、又は実地に調査することができる。

9. 保守点検報告書の提出

乙は、委託業務を実施したときは、保守点検報告書その他の関係書類を添えて、その結果を甲に報告し、検査及び承認を受けなければならない。

10. その他

- ・ 乙は、業務実施に際し、見附市総務課と協議し、必要に応じて見附消防署とも協議し、その指示に従うこと。
- ・ 乙が、点検の際に発覚した不良箇所やその他設備の異常個所を発見したときは、速やかに見附市総務課に連絡し、その指示を受けるものとする。
- ・ 消火栓ホースの耐圧試験は平成 24 年度に実施済みである。
- ・ 仕様に定めのない事項は、別途協議する。